

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,905	11.0	510	33.9	555	40.7	361	58.2
27年3月期第3四半期	8,021	7.5	381	62.5	394	58.5	228	78.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 339百万円 (21.3%) 27年3月期第3四半期 280百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.22	—
27年3月期第3四半期	31.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,709	4,857	50.0
27年3月期	9,243	4,568	49.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 4,857百万円 27年3月期 4,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,250	9.2	600	△3.4	650	—	420	9.1	57.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,500,000 株	27年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	164,493 株	27年3月期	164,493 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,335,507 株	27年3月期3Q	7,341,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、在庫水準の高まりから企業の生産活動は弱含みで、中国経済の成長鈍化や米国向け輸出の減少などにより貿易収支も赤字が続き、経済の回復は足踏みの状態にありました。

建設業界におきましては、官公庁工事はやや減少したものの、オフィスや物流施設等の民間工事需要の堅調さが下支えし、不採算工事がほぼ一巡したことから業界全体で採算向上も進んでおります。一方、運輸業界におきましては、原油安により燃料価格は落ち着いておりますが、個人消費が停滞気味に推移したこと等により貨物輸送量は減少しました。

このような状況の下で、当第3四半期連結累計期間における建設事業の受注高は、前年同期比11億89百万円減の99億28百万円となりましたが、通期受注計画120億円に対する進捗率は82.7%であり、今期末時点の繰越工事も堅調に積み上げております。

売上高につきましては、建設事業における期首繰越工事の施工進捗が順調で、加えて年度内受注工事も売上高に寄与してきたことから、運輸事業における減少をカバーし、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8億83百万円増の89億5百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の増収および利益率の改善影響から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は5億10百万円で前年同期比1億29百万円の増益、経常利益は5億55百万円で前年同期比1億60百万円の増益となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても3億61百万円と前年同期比1億32百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	87億68百万円（前年同期比 11.4%増）	4億96百万円（前年同期比 32.8%増）
・運輸事業	1億37百万円（前年同期比 8.8%減）	14百万円（前年同期比 83.1%増）

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は79億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加いたしました。これは主に債権の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が14億31百万円減少する一方、現金預金が16億2百万円増加したことによるものであります。固定資産は17億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは投資有価証券が33百万円減少する一方、繰延税金資産が12百万円、無形固定資産が48百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は97億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は45億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少したことから、支払手形・工事未払金等が6億84百万円減少する一方、未成工事受入金が5億19百万円増加するとともに、その他流動負債が2億54百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が17百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は48億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は48億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が21百万円減少する一方、利益剰余金が3億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末は49.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,143,853	4,746,812
受取手形・完成工事未収入金等	4,255,859	2,824,443
未成工事支出金	50,232	345,166
材料貯蔵品	2,094	2,657
繰延税金資産	38,868	33,889
その他	23,918	16,023
貸倒引当金	△53,200	△53,200
流動資産合計	7,461,627	7,915,793
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	327,033	329,231
機械、運搬具及び工具器具備品	291,012	287,362
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	△462,663	△476,588
有形固定資産合計	892,196	876,819
無形固定資産	34,625	82,860
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	722,293
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	32,245	44,893
その他	43,805	43,878
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	854,589	834,305
固定資産合計	1,781,410	1,793,985
資産合計	9,243,038	9,709,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,026,289	3,341,533
未払法人税等	33,086	125,643
未成工事受入金	193,748	713,566
完成工事補償引当金	10,000	7,000
工事損失引当金	1,200	-
賞与引当金	38,700	16,000
その他	112,915	367,404
流動負債合計	4,415,939	4,571,147
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,903	34,913
退職給付に係る負債	216,986	234,875
その他	11,840	11,840
固定負債合計	258,729	281,629
負債合計	4,674,669	4,852,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,298,554	3,608,260
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	4,415,526	4,725,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,842	131,769
その他の包括利益累計額合計	152,842	131,769
純資産合計	4,568,368	4,857,001
負債純資産合計	9,243,038	9,709,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,021,401	8,905,373
売上原価	7,309,143	8,018,574
売上総利益	712,257	886,799
販売費及び一般管理費	330,703	376,021
営業利益	381,554	510,777
営業外収益		
受取利息	3,083	3,014
受取配当金	8,723	9,204
受取賃貸料	6,172	37,570
売電収入	-	1,554
その他	1,428	2,350
営業外収益合計	19,407	53,694
営業外費用		
賃貸費用	5,913	6,170
売電費用	-	2,672
その他	443	559
営業外費用合計	6,356	9,402
経常利益	394,605	555,069
特別利益		
固定資産売却益	-	877
投資有価証券売却益	716	-
特別利益合計	716	877
特別損失		
固定資産除却損	24,580	-
特別損失合計	24,580	-
税金等調整前四半期純利益	370,740	555,946
法人税、住民税及び事業税	60,280	196,171
法人税等調整額	82,273	△1,279
法人税等合計	142,554	194,891
四半期純利益	228,186	361,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,186	361,055

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	228,186	361,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,165	△21,073
その他の包括利益合計	52,165	△21,073
四半期包括利益	280,351	339,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,351	339,981
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,870,964	150,436	8,021,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,870,964	150,436	8,021,401
セグメント利益	373,773	7,780	381,554

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	8,768,237	137,135	8,905,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,768,237	137,135	8,905,373
セグメント利益	496,531	14,246	510,777

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報
生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成27年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成27年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	772,085	7.0	169,742	1.7	△602,343	△78.0	772,120	5.1	
		民間	8,878,992	79.8	9,063,081	91.3	184,089	2.1	12,728,018	83.5	
		計	9,651,077	86.8	9,232,823	93.0	△418,253	△4.3	13,500,138	88.6	
	土木	官公庁	347,200	3.1	393,938	4.0	46,737	13.5	412,968	2.7	
		民間	1,119,229	10.1	301,371	3.0	△817,857	△73.1	1,316,792	8.7	
		計	1,466,430	13.2	695,309	7.0	△771,120	△52.6	1,729,760	11.4	
	業	計	官公庁	1,119,285	10.1	563,680	5.7	△555,605	△49.6	1,185,088	7.8
			民間	9,998,222	89.9	9,364,453	94.3	△633,768	△6.3	14,044,811	92.2
			計	11,117,508	100.0	9,928,133	100.0	△1,189,374	△10.7	15,229,899	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成27年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成27年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	317,037	3.9	434,704	4.9	117,667	37.1	442,857	3.6	
		民間	6,457,751	80.5	7,059,677	79.3	601,925	9.3	9,804,958	80.8	
		計	6,774,788	84.4	7,494,381	84.2	719,592	10.6	10,247,815	84.4	
	土木	官公庁	325,387	4.1	379,447	4.2	54,060	16.6	505,135	4.2	
		民間	770,789	9.6	894,409	10.1	123,620	16.0	1,182,585	9.7	
		計	1,096,176	13.7	1,273,856	14.3	177,680	16.2	1,687,720	13.9	
	業	計	官公庁	642,424	8.0	814,151	9.1	171,727	26.7	947,992	7.8
			民間	7,228,540	90.1	7,954,086	89.4	725,546	10.0	10,987,543	90.5
			計	7,870,964	98.1	8,768,237	98.5	897,273	11.4	11,935,535	98.3
運輸事業			150,436	1.9	137,135	1.5	△13,300	△8.8	201,136	1.7	
合計			8,021,401	100.0	8,905,373	100.0	883,972	11.0	12,136,671	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成27年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成27年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	455,048	4.8	64,301	0.6	△390,747	△85.9	329,263	3.5	
		民間	7,492,940	79.5	9,998,164	94.0	2,505,224	33.4	7,994,760	84.4	
		計	7,947,988	84.3	10,062,465	94.6	2,114,477	26.6	8,324,023	87.9	
	土木	官公庁	655,945	7.0	556,456	5.2	△99,489	△15.2	541,965	5.7	
		民間	822,503	8.7	15,233	0.2	△807,270	△98.1	608,271	6.4	
		計	1,478,449	15.7	571,689	5.4	△906,760	△61.3	1,150,236	12.1	
	業	計	官公庁	1,110,993	11.8	620,757	5.8	△490,236	△44.1	871,228	9.2
			民間	8,315,444	88.2	10,013,397	94.2	1,697,953	20.4	8,603,031	90.8
			計	9,426,438	100.0	10,634,155	100.0	1,207,716	12.8	9,474,259	100.0